



平成27年6月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年8月11日 東

上場会社名 株式会社フォトクリエイト 上場取引所
 コード番号 6075 URL http://www.photocreate.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大澤 朋陸
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 桑原 功 (TEL) 03-6812-7054
 定時株主総会開催予定日 平成27年9月29日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成27年9月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年6月期の業績 (平成26年7月1日～平成27年6月30日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年6月期	3,178	1.5	103	△44.5	105	△40.1	66	△38.1
26年6月期	3,132	10.4	187	4.2	176	0.4	106	4.5

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%	%	%	%	%	
27年6月期	50.16		48.14		8.4	8.4	8.4	8.4	3.3	
26年6月期	85.00		78.72		19.0	17.0	17.0	17.0	6.0	

(参考) 持分法投資損益 27年6月期 -100万円 26年6月期 -100万円

(注) 第4四半期より、フォトクラウド事業の一部サービスの売上表示をサービス提供の実態に合わせて、写真の販売額を売上高として処理する方法(総額表示)からシステム及びノウハウ収益部分のみを売上高として処理方法(純額表示)に変更しております。第3四半期までと同様に総額表示を採用した場合の当事業年度の売上高は3,260百万円(前期比4.1%増)となります。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
27年6月期	1,275		826		64.5	615.90		
26年6月期	1,227		744		60.7	567.63		

(参考) 自己資本 27年6月期 822百万円 26年6月期 744百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
27年6月期	81		32		△37		872	
26年6月期	59		△145		356		793	

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円	銭	円	銭	円			
26年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
27年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
28年6月期(予想)	—	0.00	—	0.00	—	—	—	—

3. 平成28年6月期の業績予想 (平成27年7月1日～平成28年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	1,547	△3.2	△13	—	△11	—	△7	—	△5.25	
通期	3,144	△1.0	78	△24.8	83	△21.2	51	△22.1	38.56	

(注) 平成27年6月期第4四半期より、フォトクラウド事業の一部サービスの売上表示をサービス提供の実態に合わせて、写真の販売額を売上高として処理する方法(総額表示)からシステム及びノウハウ収益部分のみを売上高として処理方法(純額表示)に変更しております。平成27年6月期第3四半期までと同様に総額表示を採用した場合、平成28年6月期の業績予想は、第2四半期(累計)の売上高が1,848百万円(対前年同四半期増減率15.7%増)、通期の売上高が3,844百万円(対前期増減率17.9%増)となります。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(2) 発行済株式数(普通株式)

- | |
|---------------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) |
| ② 期末自己株式数 |
| ③ 期中平均株式数 |

27年6月期	1,336,100 株	26年6月期	1,312,000 株
27年6月期	76 株	26年6月期	0 株
27年6月期	1,319,366 株	26年6月期	1,257,187 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

当社は、平成27年8月11日(火)に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	8
2. 企業集団の状況	9
3. 経営方針	11
(1) 会社の経営の基本方針	11
(2) 目標とする経営指標	11
(3) 中長期的な会社の経営戦略	11
(4) 会社の対処すべき課題	11
(5) その他、会社の経営上重要な事項	12
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	12
5. 財務諸表	13
(1) 貸借対照表	13
(2) 損益計算書	15
(3) 株主資本等変動計算書	17
(4) キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(追加情報)	19
(持分法損益等)	19
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	21

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当事業年度における我が国経済は、政府による経済政策や日銀の金融緩和を背景に、円安・株高が進行し、また企業収益や雇用情勢に改善が見られ、景気は緩やかながらも回復基調で推移いたしました。その一方で、円安による物価上昇や消費税増税に伴う消費マインドの落ち込みが影響し、景気の先行きは依然として不透明な状況で推移いたしました。

当社を取り巻くインターネットビジネス市場においては、スマートデバイス（スマートフォン・タブレット型端末）の普及がさらに進み、2015年3月の内閣府消費動向調査によると、スマートフォンの普及率（所有している世帯数の割合）は60.6%、タブレット型端末の普及率は28.3%に達し、当社の置かれる経営環境に大きな変化が起きつつあります（出典：内閣府経済社会総合研究所[東京・千代田区]）。また、スマートデバイスの普及に伴い、TwitterやFacebook等のSNSへ写真を投稿するための画像加工アプリが日常的に使われ、従来の写真そのものを共有する楽しみ方とは違った新たな楽しみ方がなされるようになり、これまで以上にインターネットでの写真の活用機会が増えています。

このような状況下、当社は、「感動をカタチにしてすべての人へ」という経営理念のもと、主力事業であるインターネット写真サービス事業を着実に伸ばしていくとともに、フォトクラウド事業の拡大に努めてまいりました。また、スマートデバイスの普及に対処すべく、写真販売サイトのスマートフォン・タブレット端末への機能拡張を進める等、お客様のニーズに応えられるようサービスの拡大に取り組んでまいりました。

以上の結果、当事業年度の売上高は3,178,222千円（前年同期比1.5%増）、営業利益は103,920千円（前年同期比44.5%減）、経常利益は105,483千円（前年同期比40.1%減）、当期純利益は66,179千円（前年同期比38.1%減）となりました。なお、第4四半期より、フォトクラウド事業の一部サービスの売上表示をサービス提供の実態に合わせて総額表示から純額表示に変更しており、第3四半期までと同様に総額表示を採用した場合の当事業年度の売上高は3,260,309千円（前年同期比4.1%増）となります。

当社は単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしておりません。事業部門ごとの状況は、以下のとおりであります。

(インターネット写真サービス事業)

当事業部門におきましては、主にスポーツイベントにて写真を撮影・販売する「オールスポーツコミュニティ」において、前事業年度に引き続き、「東京マラソン2015」、「JAL Honolulu Marathon 2014」、「大阪マラソン2014」といった大型マラソン大会を始めとした各種スポーツイベントの撮影・販売を行いました。

この結果、当事業部門における当事業年度の売上高は、2,442,083千円（前年同期比0.1%増）となりました。

(フォトクラウド事業)

当事業部門におきましては、教育機関以外に写真館・撮影事業者向けにもサービスを提供するWebサイト「スナップスナップ」において、新規開拓の営業活動だけではなく、既に取り引を開始している写真館との関係強化にも注力してきました。また、株式会社ラボネットワークと平成27年2月に締結した業務提携契約に基づく取り組みとして、双方の既存顧客への営業活動に注力し、写真館との取引拡大を進めております。

また、結婚式場にサービスを提供するWebサイト「グロリアーレ」の当事業年度における掲載挙式組数は約37,000組となり、前事業年度における約34,000組から引き続き順調に成長し、全国各地の結婚式事業者及び婚礼写真会社との取引が順調に拡大しております。

この結果、当事業部門における当事業年度の売上高は、668,392千円（前年同期比6.9%増）となりました。なお、当事業の一部サービスの売上表示をサービス提供の実態に合わせて総額表示から純額表示に変更しており、第3四半期までと同様に総額表示を採用した場合の当事業部門における当事業年度の売上高は750,479千円（前年同期比20.0%増）となります。

(広告・マーケティング支援事業)

当事業部門におきましては、前期からの継続案件に加えて、大型マラソン大会におけるタイアップ案件を中心に、既存クライアントとの新しい企画の取り組みや新規クライアントの開拓に注力しました。

この結果、当事業部門における当事業年度の売上高は、67,746千円（前年同期比0.4%減）となりました。

②次期の見通し

次期につきましては、引き続き主力であるインターネット写真サービス事業の拡大をしつつ、フォトクラウド事業のこれまで以上の強化を進め学校写真領域におけるシェア拡大を図りながら、新規事業への取り組みを行い、長期的な収益基盤の強化に注力してまいります。

以上により、平成28年6月期の売上高は3,144,872千円(前期比1.0%減)、営業利益78,102千円(前期比24.8%減)、経常利益83,102千円(前期比21.2%減)、当期純利益51,523千円(前期比22.1%減)を見込んでおります。

なお、株式会社ラボネットワークと平成27年2月に締結した業務提携契約に基づいて、フォトクラウド事業における学校写真領域において、撮影した写真を販売するシステム(「スナップスナップ」)の開発と写真館へのノウハウ提供に専念することとなったことに伴い、平成27年6月期第4四半期より、写真の販売額を売上高として処理する方法(総額表示)からシステム及びノウハウ収益部分のみを売上高として処理する方法(純額表示)に変更しております。平成27年6月期第3四半期までと同様に総額表示を採用した場合、平成28年6月期の売上高の見込は3,844,302千円(前期比17.9%増)となります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当事業年度末における流動資産は1,145,708千円となり、前事業年度末に比べ20,721千円の増加となりました。これは主に、現金及び預金の増加が278,703千円及び売掛金の増加が46,441千円となった一方、有価証券の減少が300,000千円となったことによるものであります。また、当事業年度末における固定資産は130,287千円となり、前事業年度末に比べ27,446千円の増加となりました。これは主に、ソフトウェアの増加22,803千円と工具、器具及び備品の増加11,560千円によるものであります。

(負債)

当事業年度末における流動負債は350,237千円となり、前事業年度末に比べ18,113千円の増加となりました。これは主に、未払消費税の増加が11,181千円、買掛金の増加が8,085千円及び未払金の増加が6,031千円となった一方、未払法人税等の減少が8,224千円となったことによるものであります。また、当事業年度末における固定負債は99,316千円となり、前事業年度末に比べ51,654千円の減少となりました。これは主に、長期借入金の減少49,484千円によるものであります。

(純資産)

当事業年度末における純資産は826,442千円となり、前事業年度末に比べ81,708千円の増加となりました。これは、新株予約権行使による新株発行により資本金が6,026千円、資本剰余金が6,026千円増加したこと、また、当期純利益66,179千円の計上に伴い利益剰余金が増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、872,306千円となり、前事業年度末と比較して78,703千円増加しました。

当事業年度中における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は81,817千円(前年同期比22,707千円増加)となりました。

この要因は主に、税金等調整前当期純利益が105,483千円となり、減価償却費が30,009千円となった一方、売上債権の増加額が46,441千円及び法人税等の支払額が38,100千円となったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は32,526千円(前期は145,973千円の支出)となりました。

この要因は主に、有価証券の償還による収入が100,000千円となった一方、無形固定資産の取得による支出が39,399千円及び有形固定資産の取得による支出が28,288千円となったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は37,527千円(前期は356,092千円の収入)となりました。

この要因は主に、株式の発行による収入が12,053千円となった一方、長期借入金の返済による支出が50,784千円となったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年6月期	平成25年6月期	平成26年6月期	平成27年6月期
自己資本比率(%)	32.7	45.3	60.7	64.5
時価ベースの自己資本比率(%)	—	—	162.2	181.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	1.3	0.9	3.4	1.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	42.0	57.5	28.6	45.5

(注) 1. 平成24年6月期及び平成25年6月期において当社株式は非上場であるため、時価ベースの自己資本比率については記載しておりません。

2. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。
3. 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題と認識しており、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を実施していくことを基本方針としております。当期の剰余金の配当につきましては、さらなる成長を実現していくことを優先し、将来の事業拡充等に向けた投資や支出の機動性及び柔軟性を高めるため、引き続き内部留保の拡充に充当させていただきます。

将来的には、各期の経営成績及び財政状態を総合的に勘案し、内部留保とのバランスを取りながら株主様への利益配当を検討していく方針であります。

(4) 事業等のリスク

本書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のあると考えられる事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項につきましても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項につきましては、投資者に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。

当社は、これらのリスク発生の可能性を十分に認識したうえで、発生の回避及び発生した場合に適切に対処する方針ではありますが、当社株式に関する投資判断は、本項及び本項以外の記載事項を慎重に検討したうえで行われる必要があるものと考えております。

なお、文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において当社が判断したものであり、将来において発生の可能性があるすべてのリスクを網羅するものではありません。

① 事業に係るリスク

(a) インターネットに依存するリスク

当社は、インターネット写真サービスを事業としており、インターネットの利用環境が整備されていくとともに、インターネット関連市場が今後も拡大していくことが事業展開の基本条件であると考えております。

しかしながら、インターネット環境やその利用に関する新たな規制の導入、技術革新の遅れ、利用料金の改定を含む通信事業者の動向等の要因により、今後のインターネット関連市場の発展が阻害される場合やインターネット写真サービスの事業遂行が困難になった場合には、当社の事業推進等に影響を与える可能性があります。

(b) 日本の人口動態に係るリスク

当社の顧客基盤は、国内のスポーツ・文化領域や教育領域、ウェディング領域等におけるイベントの参加者であります。しかしながら、イベント参加者数の基となる人口動態の将来指標を示す日本の合計特殊出生率は、1960年代後半以降減少傾向にあり、近年僅かながら増加傾向にありましたが2014年には9年ぶりに低下し、依然として極めて低い水準にあります。今後、スポーツ・文化のイベント数やイベント参加者、幼稚園・保育園数、婚姻数等が減少することになれば、当社の事業規模が縮小し、当社の財務内容及び業績に影響を与える可能性があります。

また、今後の人口動態の変化により、将来的に社会保険料又は税金の負担が増加し、国内の景気悪化、雇用水準の低迷及び可処分所得の減少といった事態が発生することにより、お客様の購入水準が低下し、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(c) 撮影に係るリスク

当社のインターネット写真サービス事業においては、イベントでの撮影を契約カメラマンに委託しております。当社の契約カメラマンは高い撮影技術を有しており、当社の競争優位の一つであります。競争優位を維持するために、当社では専門部署を設けて計画的に契約を進めていくとともに、撮影マニュアルの作成を行い、一定の品質の写真を撮影することが出来るように努めております。また、カメラマンの適性や撮影実績をデータベース化したシステムを活用することで、最適なカメラマンのアサインを可能にしております。

しかしながら、事業展開に合わせてカメラマンの契約に滞りが生じた場合には、当社の事業推進等に影響を与える可能性があります。

(d) 天候、災害に係るリスク

当社の事業は、スポーツやお祭り等のイベントと密接に関係しているため、天候悪化や災害が発生する場合は、当社の事業活動が制限され、業績に影響を及ぼす可能性があります。平成23年3月に発生した東日本大震災のような想定を超える大規模災害等の発生によって、電力等の使用制限による社会インフラ能力の低下、個人消費意欲の低下といった副次的な影響により、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(e) システム障害に係るリスク

当社の事業は、インターネット上に開設した当社Webサイトを通じてサービスを提供しております。当社は、事業の信頼性及び取引の安全性の観点からも、コンピューターシステムの管理に細心の注意を払い、システム障害等のトラブルが発生することのないよう運営をすすめており、万一トラブルが発生した場合においても短時間で復旧できるような体制を整えております。

しかしながら、自然災害や事故、電力供給の停止等の予測不能な事態が起こった場合及び当社役職員の誤操作が生じた場合の他、ハッカーなどの外部からの侵入による不正行為が生じた場合等には、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(f) 競合に係るリスク

当社は、インターネット写真サービス事業の先行者として、市場を開拓してまいりました。そのことから、当社は、イベントでの撮影経験やノウハウ、オペレーション等において優位性を有していると考えております。

しかしながら、今後、同業他社のみならず、インターネットを活用した独自のサービスの展開、その他新規参入事業者等により、新たな高付加価値サービスの提供等がなされた場合には、当社の競争力が低下する可能性があります。また、これらの競争の激化が、サービスの向上をはじめとした競合対策に伴うコスト増加要因となることで、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(g) 海外進出に係るリスク

当社は今後も、海外での事業展開を継続していく予定です。海外進出においては、事業投資に伴う為替リスクやカントリーリスク、損失が発生するリスク等を伴う可能性があり、計画通りに事業展開が進まなかった場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

② 法的規制に係るリスク

(a) 個人情報取扱事業者であるリスク

当社は、顧客の個人情報を取り扱っており、「個人情報の保護に関する法律」に規定される個人情報取扱事業者に該当いたします。当社顧客の個人情報の取り扱いにつきましては、社内でのアクセス権限の設定やデータセンターでの厳重な情報管理等を図っております。また、当社は、個人情報の適切な取得、管理、運用を行うために、一般財団法人日本情報経済社会推進協会が発行するプライバシーマークを取得しております。加えて、当社は、商品発送を外部の業者に委託しておりますことから、これに伴い、当該業者に対し商品発送に必要な最小限の個人情報を提供しておりますが、その提供に当たっては、個人情報の安全管理が図られるよう、当該業者に対する必要かつ適切な管理を行うこととしております。

しかしながら、当社及び当該業者が保有する個人情報が、何らかの要因で外部に流出した場合には、適切な対応を行うための相当なコストの負担、当該個人情報の主体からの当社に対する損害賠償請求、当社の社会的信用の低下等によって、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(b) 写真データ等に係るリスク

当社は、写真データ等(写真の画像、写真の画像の基礎となる情報そのもの及び写真の画像の印刷物の総称をいうが、これらに限らない。)が個人情報に該当するという認識のもとに、「個人情報の保護に関する法律」及びその他の関連法令並びに各ガイドラインを遵守し、当社が別途定める「写真データ等に関するプライバシーポリシー」に従い、その写真データ等の保護に厳重な注意を払っております。

当社における写真データ等の利用は、業務目的の範囲内で、権限を与えられた者のみが行うものとし、写真データ等を適正に取り扱うため、社内規程及び社内管理体制の整備、従業員の教育を実施するとともに、当社Webサイトへの不正アクセスや写真データ等の紛失、破壊、改ざん及び漏洩等の防止に関する適切な措置を行い、継続して情報セキュリティの確保に努めております。

しかしながら、当社が保有する写真データ等につき、何らかの要因で漏洩や第三者による不正使用等があった場合には、適切な対応を行うための相当なコストの負担、当該写真データ等の被撮影者からの当社に対する損害賠償請求、当社の社会的信用の低下等によって、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(c) 肖像権に係るリスク

当社の事業は個人の肖像を取り扱っているため、肖像権の管理を行う必要性があります。

肖像権とは、日本国内においては、日本国憲法第13条に規定される「幸福追求権」を根拠として、これまでの裁判例の中で認められ、形成されてきた権利であり、明確な基準を有する法的規制や当社のようなインターネット写真サービス事業等を扱う業界内における自主規制がありません。したがって、今後の法改正、或いは新たに出示される裁判例の動向次第では、当該分野において何らかの規制を受けたり、対応措置をとる必要性が生じる可能性があります。また、新たな法令施行により何らかの法的規制を受けることとなった場合にも、当社の事業活動が制限され、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

当社では、個人の肖像権について、顧問弁護士等の専門家と協議のうえ、その時代ないし時勢に即した肖像権に関する法解釈に沿って、肖像権侵害にならないように独自の肖像権管理ガイドラインを策定し、個人情報の管理とあわせて厳重な注意を払っております。

しかしながら、何らかの要因で、当社が個人の肖像権を侵害し若しくは肖像権を侵害するおそれを生ぜしめ、又は現実には肖像権侵害が存しないにもかかわらず肖像権侵害が存したとの主張がなされる等により、肖像権侵害として損害賠償請求や撮影又は掲載の差止請求がなされた場合には、当社の経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(d) 著作権及びその他の知的財産権に係るリスク

当社が契約しているカメラマンが撮影した写真は、第三者の著作権及びその他の知的財産権を侵害するものではないものと認識しております。

しかしながら、不測の事態、或いは何らかの不備により、当社が契約しているカメラマンが撮影した写真が当社の保有する若しくは使用許諾を得ているもの以外の著作権その他の知的財産権を侵害するおそれを生ぜしめ、又は現実にはその侵害が存しないにもかかわらず著作権侵害若しくはその他知的財産権侵害が存したとの主張がなされる可能性があります。

かかる場合には、当社が第三者から著作権侵害若しくはその他の知的財産権侵害として損害賠償請求や撮影若しくは掲載の差し止め請求等の訴訟を起こされ、又は著作権若しくはその他の知的財産権の使用に関する対価の支払請求を受ける等により、当社の経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(e) その他の法的規制に係るリスク

当社は、撮影等を外部のカメラマンや業者に委託しており、当該委託に関する取引は「下請代金支払遅延等防止法」(以下「下請法」といいます。)の適用対象となる場合があります。このように下請法の適用対象となる取引については、顧問弁護士からリーガルチェックを受けた契約書の雛形を利用することで法令遵守に努めるとともに、下請法について従業員に対して都度研修を実施しております。

また、当社では、Webサイトの運営において、「特定商取引に関する法律」及び「特定電子メールの送信の適正化等に関する法律」による法的規制を受けております。この点、当社は、社内管理体制の構築等により、これらの法令を遵守する体制を整備しておりますが、今後の法改正又は新たな法令制定が行われた場合には、当社の事業活動が制限され、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

③ その他のリスク

(a) 売上高の季節変動に係るリスク

当社の売上高は、開催されるイベントをその源泉としており、イベントの開催時期により売上高・費用の計上時期が変動する傾向にあります。最近の状況については、大型マラソン大会や幼稚園等の運動会の開催が第2四半期(10月から12月)及び第3四半期(1月から3月)に集中しており、これらの四半期に売上高及び利益も偏重する傾向があります。

イベント開催の時期等について、今後も同じ傾向が継続するとは限りませんが、当社の四半期の業績に変動を生ずる可能性があります。

(b) 組織体制及び人材の確保・育成に係るリスク

当社は、従業員109名(平成27年6月30日現在)と会社規模が小さいため、業務執行体制も組織規模に応じたものになっております。今後の事業展開に応じて、人材の採用及び育成を行うとともに、業務執行体制の充実を図っていく方針であります。

しかしながら、人材の確保が計画どおりに進まなかった場合や、重要な人材が社外に流出した場合には、競争力の低下や事業拡大の制約要因が生じる可能性があります。当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(c) 配当政策に係るリスク

当社は、設立以来配当を実施した実績はありませんが、株主に対する利益還元を重要課題の一つとして位置づけております。当社は現在、事業拡大過程にあり、持続的な成長をしていくために必要な事業拡大のための投資及び財務体質の強化を図ることが株主に対する利益還元につながるものと考えております。

今後においても、当面は株主への長期的な利益還元を実現するために、環境変化に対応した事業展開を行い、内部留保資金の充実を図る方針です。

将来は、株主への利益還元と内部留保充実のバランスを考慮しながら、業績と市場動向の状況に応じて柔軟に対応をしていく予定であります。現時点において配当実施の可能性及びその実施時期等については未定であります。

(d) ストック・オプションに係るリスク

当社は、中長期的な業績拡大及び企業価値の増大を目指すにあたり、より一層意欲及び士気を向上させ、当社の結束力をさらに高めること等を目的として、当社役員及び従業員等に新株予約権を付与しております。

これらの新株予約権が権利行使された場合には、1株当たりの株式価値が希薄化する可能性があります。本書提出日の前月末における新株予約権による潜在株式数は194,800株であり、同日時点の発行済株式総数1,336,800株の14.57%に相当いたします。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

当社の事業は、各地で開催されるイベントに、カメラマンを手配して撮影し、撮影した写真を当社が運営するインターネットサイトに掲載し、イベントに参加されたお客様などに対して販売する「インターネット写真サービス事業」、当社のインターネット写真販売システムを提供し、サービスを受託する「フォトクラウド事業」、当社インターネットサイトの広告枠を販売、及び当社が持つ資産と顧客企業の商品・サービスを組み合わせ、マーケティング上の課題解決を支援する「広告・マーケティング支援事業」の3つの事業部門で構成されております。

(1) インターネット写真サービス事業

インターネット写真サービス事業では、各地で開催されるイベントに、カメラマンを手配して撮影し、撮影した写真を当社が運営するWebサイトに掲載し、イベントに参加されたお客様等に対して販売しております。撮影・販売するイベントのカテゴリーごとに、Webサイトを設けております。

① スポーツ写真販売サイト — ALL SPORTS COMMUNITY/オールスポーツコミュニティ

アマチュアスポーツにおけるアスリートの競技の瞬間をカメラマンが撮影し、参加者が写真を閲覧し、購入できるサイトです。サイトにはスポーツを行っているユーザー月間約45万人が集まり、全国各地で80種目を超える様々なスポーツを年間約6,000イベントにて撮影しております。特にマラソンにおいては、東京マラソン(2007年開催の第1回大会から2015年開催の第9回まで撮影)、大阪マラソン、湘南国際マラソン等の日本を代表する市民マラソン大会をはじめ、全国各地のマラソン大会での撮影・販売を実施するとともに、海外においてもJALホノルルマラソンでの公式フォトサービスを提供しております。

② 社交ダンス写真販売サイト — DANCE LIFE/ダンスライフ

全国各地で開催される社交ダンスイベントにおいてピクチャーポーズを中心にカメラマンが撮影し、参加者が写真を閲覧し、購入できるサイトです。

③ イベント写真販売サイト — PHOTO CHOICE/フォトチョイス

ドッグフェスタ、バレエ、フラダンス、アーティストイベント等、様々なジャンルのイベントシーンをカメラマンが撮影し、参加者が写真を閲覧し、購入できるサイトです。

④ お祭り写真販売サイト — ヨイショッ!ト

YOSAKOIソーラン祭り(北海道札幌市)やよさこい祭り(高知県高知市)をはじめとした全国各地で行われるお祭りをカメラマンが撮影し、参加者が写真を閲覧し、購入できるサイトです。観客に感動を与えてくれるお祭り参加者にスポットを当て、その瞬間にかけるエネルギーをカタチにしてお届けしております。

⑤ 音楽イベント写真販売サイト — stagelife/ステージライフ

全国各地で開催される音楽イベント(吹奏楽・マーチングバンド・バトントワーリングなど)をカメラマンが撮影し、参加者が写真を閲覧し、購入できるサイトです。

⑥ スクール写真販売サイト — スナップスナップ

幼稚園・保育園・小学校等の教育機関と提携し、遠足、運動会、豆まき、卒園式などの年間行事をカメラマンが撮影し、園児・児童の写真を保護者が閲覧し、購入できるサイトです。

(2) フォトクラウド事業

フォトクラウド事業では、法人向けに当社のインターネット写真販売システムを提供し、サービスを受託しております。主な取引先は、結婚式事業者や写真館であり、各々の専用サイトを設けております。

① 写真館・撮影事業者向け写真販売システム — スナップスナップインターネットラボ

全国の地域写真館・撮影事業者に対して、撮影した写真を販売するシステムを提供しております。

幼稚園・保育園・小学校におけるイベントを中心に、写真館や撮影事業者に所属するカメラマンが撮影した写真データをお預かりして、当社が運営するWebサイト「スナップスナップ」に掲載し、保護者や親族等に販売しております。

② ウェディング写真販売システム — GLORIARE/グロリアーレ

全国各地の結婚式事業者及び婚禮写真会社に対して、撮影した写真や結婚報告ハガキを販売するシステムを

提供しております。

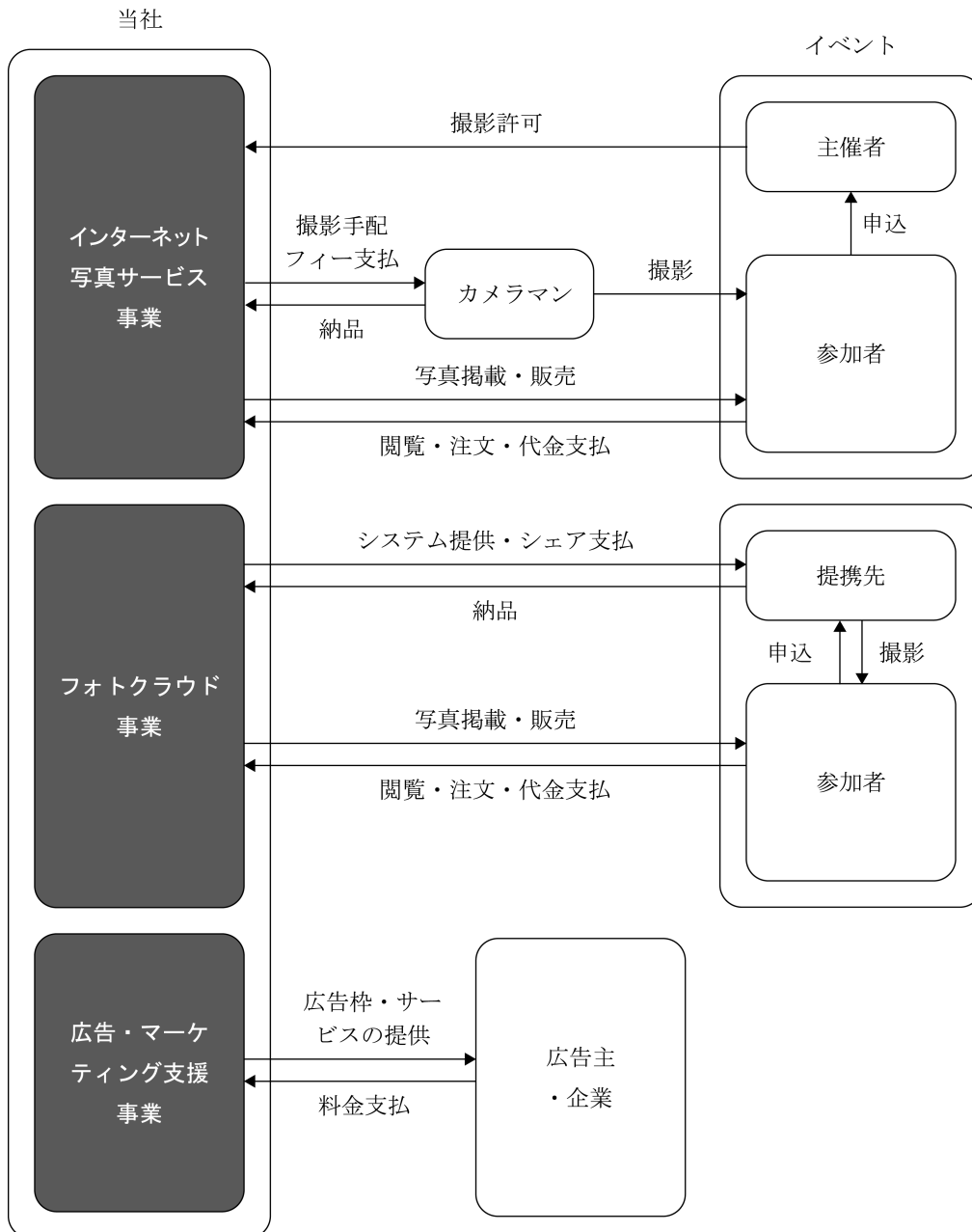
ハウスウェディング、専門式場、ホテルでの取り組みを中心に、挙式・披露宴にて式場専属のカメラマンが撮影した写真データをお預りして、当社が運営するWebサイト「グロリアール」に掲載し、新郎新婦や列席者、友人、列席できなかった親族等に販売しております。

(3) 広告・マーケティング支援事業

広告・マーケティング支援事業では、顧客企業の認知度向上や販促施策を目的として、当社インターネットサイトの広告枠を販売、及び当社が持つ資産と顧客企業の商品・サービスを組み合わせ、マーケティング上の課題解決を支援しております。

[事業系統図]

当社の事業系統図は、以下のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「感動をカタチにしてすべての人へ」という経営理念のもと、インターネット技術を最大限活用した「フォトライフ構想」を実現することをビジョンに掲げ、その実現に向けて、『皆様にとっての「いい写真」を追求し、提供し続けること』『社会が求めるIT技術を取り入れて「写真×IT技術」で皆様の感動が繋がるお手伝いをする』を事業として取り組んでおります。

人生の輝きの瞬間を写真というカタチにして皆様へお届けすることにより、感動が満ちあふれる社会を実現し、出生から七五三・入学式・成人式・結婚式など人生すべてのステージ、スポーツや音楽などの輝く瞬間を一生の思い出として残し続け、さらにインターネットを活用して、写真を通じたコミュニケーションの促進や家族・仲間の絆を強くするためのサービスを展開してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社の事業は、「オールスポーツコミュニティ」や「スナップスナップ」等のWebサイトがサービスの基盤であります。これらのサービスを利用されるお客様の満足度向上が企業価値を高めるものと認識しており、当社では運営サイトのアクセス数、パスワード解除率(※)を重要な指標としております。

また、持続的成長のためには、成長性と経営効率を重視した経営が必要であると認識し、売上高増加率及び営業利益率を重要な指標としております。

※イベント参加者の内、イベント参加者に対してのみ配布されるパスワードを使ってサイトを閲覧したユーザーの割合

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、パートナーであるプロカメラマンが撮影した写真を販売する「オールスポーツコミュニティ」や「スナップスナップ」等のWebサイトがサービスの基盤であり、今後も既存サービスの利便性向上や新たなサービスの提供を通じて、引き続き利用者の満足度向上を進めてまいります。

また、当社のインターネット写真販売のインフラを利用したフォトクラウド事業の拡大に注力いたします。その中でも特に地域に密着した写真館へのサービス提供を強化し、学校写真等を販売するWebサイト「スナップスナップ」でのサービス拡大をこれまで以上に進めてまいります。

さらに、今後の事業規模の拡大と収益源の多様化を図るために、写真のプロフェッショナルとして、ひとりひとりが主役のストーリーを作る写真を提供するような新規事業の取り組みも積極的に進めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

インターネットによる写真販売の認知度は年々高まっておりますが、まだサービスの利用者は限られています。こうした状況の中、当社はさらなるサービスの開発を進めていくとともに事業拡大のために以下の課題に対処してまいります。

① インターネット写真サービス事業の強化

当社の事業は、「オールスポーツコミュニティ」や「スナップスナップ」等のWebサイトがサービスの基盤であり、これらのサイトを利用するお客様に支えられていると考えております。そのため、利用者の視点に立ったサービスの強化が課題であると認識しております。この課題に対処するために、お客様が欲しいと思う「いい写真」の追求と利便性の高いサービスの提供や機能改善を積極的に進め、同業他社との差別化と顧客満足度の向上に努めてまいります。

② フォトクラウド事業の拡大

フォトクラウド事業における学校写真領域は、今後における新たな収益の柱となるサービスであり、幼稚園・保育園・小学校を中心に撮影している地域写真館との提携拡大が課題であると認識しております。この課題に対処するために、さまざまなチャネルを使い、地域の写真館や幼稚園・保育園・小学校など学校関係者にインターネット写真販売への理解や認知度を高め、サービスを拡大してまいります。

③ 海外への事業進出

当社が成長を続けていくためには、新たな収益基盤を構築することが課題であると認識しております。この課題に対処するために、日本でのインターネット写真サービスで培ってきたノウハウを基に、海外での事業展開を継続してまいります。

④ 優秀な人材の確保及び育成

今後、当社が持続的な成長をしていくためには、柔軟かつグローバルに対応できる組織づくりが重要であり、そ

れを支える優秀な人材の確保と育成が課題であると認識しております。この課題に対処するために、当社の経営理念を理解し共鳴する人材の採用を進めるとともに、人材育成に関しては社員が生き生きと働くことができる環境づくりやモチベーションの向上につながる人事制度の構築に積極的に取り組んでまいります。

⑤ 経営管理体制の強化

当社は、これまで事業規模に見合った経営管理を行ってまいりましたが、今後は事業の成長や業容の拡大に伴い、経営管理体制の充実・強化が課題であると認識しております。この課題に対処するために、経営の意思決定や社内手続等が適正に行われるようガバナンスの強化に努めるとともに、コンプライアンスを重視した経営管理体制の構築を図ってまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は日本基準による非連結決算を実施しております。今後のIFRS（国際財務報告基準）導入に関する動向を注視しつつ、適切に対応する体制の整備に努めてまいります。

5. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年6月30日)	当事業年度 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	593,602	872,306
売掛金	183,547	229,989
有価証券	300,000	—
貯蔵品	4,817	2,829
前払費用	36,558	30,418
繰延税金資産	6,203	4,278
その他	256	5,886
流動資産合計	1,124,987	1,145,708
固定資産		
有形固定資産		
建物	29,179	23,036
減価償却累計額	△10,002	△7,435
建物(純額)	19,176	15,601
車両運搬具	2,595	2,595
減価償却累計額	△2,595	△2,595
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	68,212	95,046
減価償却累計額	△50,565	△65,839
工具、器具及び備品(純額)	17,647	29,207
リース資産	10,300	10,300
減価償却累計額	△2,231	△4,291
リース資産(純額)	8,068	6,008
有形固定資産合計	44,892	50,817
無形固定資産		
ソフトウェア	15,414	38,217
その他	5,392	14,342
無形固定資産合計	20,806	52,560
投資その他の資産		
出資金	10	10
長期前払費用	2,685	1,189
繰延税金資産	10,407	3,357
差入保証金	24,039	22,353
投資その他の資産合計	37,142	26,909
固定資産合計	102,841	130,287
資産合計	1,227,829	1,275,996

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年6月30日)	当事業年度 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	182,806	190,892
1年内返済予定の長期借入金	50,784	49,484
リース債務	2,130	2,170
未払金	16,812	22,843
未払費用	33,268	37,491
未払法人税等	14,731	6,506
未払消費税等	19,452	30,634
前受金	457	688
預り金	11,471	9,525
その他	207	0
流動負債合計	332,123	350,237
固定負債		
長期借入金	144,526	95,042
リース債務	6,445	4,274
固定負債合計	150,971	99,316
負債合計	483,094	449,553
純資産の部		
株主資本		
資本金	242,275	248,302
資本剰余金		
資本準備金	224,075	230,102
資本剰余金合計	224,075	230,102
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	278,382	344,561
利益剰余金合計	278,382	344,561
自己株式	—	△115
株主資本合計	744,734	822,851
新株予約権	—	3,591
純資産合計	744,734	826,442
負債純資産合計	1,227,829	1,275,996

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
売上高	3,132,429	3,178,222
売上原価	1,763,087	1,819,805
売上総利益	1,369,342	1,358,416
販売費及び一般管理費	1,182,222	1,254,496
営業利益	187,119	103,920
営業外収益		
受取利息	135	187
有価証券利息	43	213
為替差益	647	2,335
その他	402	1,150
営業外収益合計	1,229	3,886
営業外費用		
支払利息	2,069	1,798
株式公開費用	7,398	—
新株発行費	2,739	255
その他	30	270
営業外費用合計	12,236	2,323
経常利益	176,111	105,483
税引前当期純利益	176,111	105,483
法人税、住民税及び事業税	50,021	30,328
法人税等調整額	19,232	8,975
法人税等合計	69,254	39,303
当期純利益	106,857	66,179

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)		当事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 労務費		29,170	1.7	28,087	1.5
II 外注費	※1	931,615	52.8	903,598	49.7
III 経費	※2	802,301	45.5	888,119	48.8
合計		1,763,087	100.0	1,819,805	100.0

原価計算の方法

当社は、制度としての原価計算は行っておりません。

(注) ※1 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
撮影代	677,180千円	664,204千円
外注加工費	135,197	129,466

※2 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
撮影協賛金	684,044千円	760,912千円
プリント代	32,235	25,993

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本							新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計		
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益剰 余金	利益剰余金 合計				
当期首残高	114,098	95,898	95,898	171,524	171,524	—	381,521	—	381,521
当期変動額									
新株の発行	99,866	99,866	99,866				199,732		199,732
新株の発行(新株予約 権の行使)	28,311	28,311	28,311				56,623		56,623
当期純利益				106,857	106,857		106,857		106,857
自己株式の取得						—			
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								—	
当期変動額合計	128,177	128,177	128,177	106,857	106,857	—	363,212	—	363,212
当期末残高	242,275	224,075	224,075	278,382	278,382	—	744,734	—	744,734

当事業年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本							新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計		
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益剰 余金	利益剰余金 合計				
当期首残高	242,275	224,075	224,075	278,382	278,382	—	744,734	—	744,734
当期変動額									
新株の発行	—	—	—				—		—
新株の発行(新株予約 権の行使)	6,026	6,026	6,026				12,053		12,053
当期純利益				66,179	66,179		66,179		66,179
自己株式の取得						△115	△115		△115
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								3,591	3,591
当期変動額合計	6,026	6,026	6,026	66,179	66,179	△115	78,117	3,591	81,708
当期末残高	248,302	230,102	230,102	344,561	344,561	△115	822,851	3,591	826,442

(4) キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	176,111	105,483
減価償却費	23,974	30,009
受取利息及び受取配当金	△178	△400
支払利息	2,069	1,798
為替差損益(△は益)	△926	△1,886
売上債権の増減額(△は増加)	△20,873	△46,441
たな卸資産の増減額(△は増加)	139	1,988
前払費用の増減額(△は増加)	△2,125	6,107
長期前払費用の増減額(△は増加)	△87	1,496
仕入債務の増減額(△は減少)	22,541	8,085
未払金の増減額(△は減少)	△55,305	6,031
未払費用の増減額(△は減少)	△6,695	4,222
その他	2,791	4,648
小計	141,435	121,142
利息及び配当金の受取額	178	400
利息の支払額	△1,969	△1,625
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△80,533	△38,100
営業活動によるキャッシュ・フロー	59,110	81,817
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△100,000	—
有価証券の償還による収入	—	100,000
有形固定資産の取得による支出	△30,367	△28,288
無形固定資産の取得による支出	△15,697	△39,399
その他	92	215
投資活動によるキャッシュ・フロー	△145,973	32,526
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	△30,000	—
長期借入れによる収入	200,000	—
長期借入金の返済による支出	△67,802	△50,784
株式の発行による収入	256,355	12,053
新株予約権の発行による収入	—	3,591
自己株式の取得による支出	—	△115
リース債務の返済による支出	△2,461	△2,271
財務活動によるキャッシュ・フロー	356,092	△37,527
現金及び現金同等物に係る換算差額	926	1,886
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	270,155	78,703
現金及び現金同等物の期首残高	523,446	793,602
現金及び現金同等物の期末残高	793,602	872,306

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(損益計算書関係)

株式会社ラボネットワークと平成27年2月に締結した業務提携契約に基づいて、フォトクラウド事業における学校写真領域において、撮影した写真を販売するシステム(「スナップスナップ」)の開発と写真館へのノウハウ提供に専念することとなったことに伴い、平成27年6月期第4四半期より、写真の販売額を売上高として処理する方法(総額表示)からシステム及びノウハウ収益部分のみを売上高として処理する方法(純額表示)に変更しております。第3四半期までと同様に総額表示を採用した場合の当事業年度の売上高は3,260,309千円(前年同期比4.1%増)となります。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社の事業は、インターネット写真サービス並びにこれらに関連した事業の単一セグメントであることから、セグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

(1) 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

① 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

② 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
1株当たり純資産額	567.63円	615.90円
1株当たり当期純利益金額	85.00円	50.16円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	78.72円	48.14円

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	106,857	66,179
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	106,857	66,179
普通株式の期中平均株式数(株)	1,257,187	1,319,366
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	100,270	55,266
(うち新株予約権(株))	100,270	55,266
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

(株式会社アロバの第三者割当増資の引受)

当社は、平成27年6月16日開催の取締役会において、株式会社アロバ（以下「アロバ」）の第三者割当増資を引き受け、同社を持分法適用関連会社化することについて決議し、同日、第三者割当増資引受に関する契約を締結し、同年7月1日、当該契約に基づき払込を完了しております。

1. 第三者割当増資引受の目的

アロバは、監視カメラを中心としたネットワークカメラに関するソフトウェアを開発しており、同社が開発した「アロバビュー」は日本のネットワークカメラソフトウェア市場においてトップシェア（株式会社テクノ・システム・リサーチ調べ）を獲得しております。

監視カメラは「安心・安全」な社会に繋がるインフラとして普及が見込まれており、中でもネットワークカメラは画質・拡張性・利便性の高さ等の観点から、アナログカメラからの移行も進んでおり、ネットワークカメラ市場は高い成長が期待されています。

当該ネットワークカメラに関するソフトウェアには、画像認識・動画の加工・データ解析に関する技術が求められ、当社が運営するインターネット写真販売事業と必要な基礎技術が共通しております。当社はアロバと画像認識・動画の加工・データ解析技術に関して、共同で技術開発を進めることにより効果的・効率的に当該技術開発が実現できるものと判断しました。

また、今回の増資により、監視カメラシステムの導入性・運用性を飛躍的に向上させるクラウド化およびネットワークカメラ等の映像ソースと画像認識・解析システムとの連携を容易に実現する映像プラットフォームの構築をより積極的に推進することとしています。

2. 株式会社アロバの概要（平成27年6月30日現在）

(1) 名称	株式会社アロバ
(2) 所在地	東京都渋谷区渋谷二丁目12番19号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 池田 武史
(4) 事業内容	ネットワークカメラに関するソフトウェア事業
(5) 資本金	10,000千円
(6) 設立年月日	平成27年5月15日

3. 第三者割当増資の概要

(1) 払込期日	平成27年7月1日
(2) 発行株式数	普通株式49,000株
(3) 発行価額	1株につき10,000円
(4) 調達資金の額	490,000千円
(5) 募集または割当方法	第三者割当の方法
(6) 割当先及び割当株式数	当社 普通株式49,000株

4. 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

(1) 異動前の所有株式数	0株（議決権の数：0個） （議決権所有割合：0.0%）
(2) 取得株式数	49,000株（議決権の数：49,000個）
(3) 取得価額	490,000千円
(4) 異動後の所有株式数	49,000株（議決権の数：49,000個） （議決権所有割合：49.0%）

5. 第三者割当増資実施後の大株主及び持株比率

実施前		実施後	
株式会社ルクレ	100%	株式会社ルクレ	51.0%
		株式会社フォトクリエイト	49.0%

6. 支払資金の調達及び支払方法

支払資金は、自己資金による一括支払い